

特別支援学校と福祉施設の連携に関する現状と展望

－災害時の福祉支援体制の構築に向けて－

○ (公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 正井 佐知 (009384)

キーワード3つ：特別支援学校、福祉との連携、災害時体制構築

1. 研究目的

特別支援学校は、災害時の避難所に指定されている学校も多く、在校生、卒業生、地域の要配慮者等から災害後の避難空間として期待されている。しかし、その実態は十分には明らかになってこなかった。そこで本研究では、本研究では、特別支援学校の防災に関する実態を明らかにする。本発表では、特別支援学校の地域との連携の実態を明らかにしたうえで、福祉施設との連携についての展望を述べる。

2. 研究の視点および方法

2022年2月から8月に近畿圏と熊本県の全ての特別支援学校206校を対象としてアンケート調査を実施した(回収率43.20%)。また、2021年から2022年にかけて聞き取り調査を実施した。対象は、元PTA役員A氏、阪神・淡路大震災時に養護学校教員であったB氏、阪神・淡路大震災時に視覚支援学校教員であったC氏、視覚支援学校の現任教員D氏、特別支援学校(肢体不自由・知的障害)の現任教員E氏、特別支援学校(知的障害)の現任教員F氏、特別支援学校(肢体不自由)の現任教員G氏である。本発表では、学校と地域、福祉施設との連携に焦点を当てる。

3. 倫理的配慮

調査対象者に対して個人情報保護や調査データの保管等について説明を行い、日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守している。なお、本発表に関連して、開示すべき利益相反はない。

表1 地域との関わり(複数回答可)

	回答数	比率
通学・通勤時に挨拶をする	47	52.8
学校の行事に地域住民が参加する	42	47.2
近所でよく買い物をする	37	41.6
学校と自治会のやりとりがある	36	40.4
教職員が地域の行事に参加する	23	25.8
学校の実習に地域住民が参加する	16	18.0
学校と民生・児童委員のやりとりがある	13	14.6
関わることはない	7	7.9
地域住民が通学路の見守りをする	7	7.9
学校とこども食堂のやりとりがある	2	2.2
その他	11	12.4

表2 安心安全に関する地域との関わり(複数回答可)

	回答数	比率
自治会	26	29.2
放課後デイ	25	28.1
連携はない	22	24.7
福祉施設・福祉事業所	17	19.1
社会福祉協議会	13	14.6
自主防災組織	8	9.0
民生・児童委員	6	6.7
その他の地縁組織	1	1.1
こども食堂	1	1.1
その他	24	27.0

表3 訓練の参加者(複数回答可)

	回答数	比率
教職員のみ	25	28.09
教職員と児童・生徒	85	95.51
保護者	16	17.98
近隣の小中学校	4	4.49
近隣の自治会、自主防	5	5.62
消防署	31	34.83
福祉事業所(放課後デイ等)	1	1.12
その他	4	4.49
欠損地	1	1.12

4. 研究結果

4.1 アンケート調査：地域との関わり、訓練の参加者

地域との普段のかかわりは、「通学・通勤時に挨拶」が一番多く47校(52.8%)である(表1)。「関わることはない」という回答は7校(7.9%)あった。また、安心安全に関する地域との関わりは、「自治会」が26校(29.2%)で最多であり、「放課後デイ」25校(28.1%)、「福祉施設・福祉事業所」17校(19.1%)と続く(表2)。訓練の参加者は、「教職員と児童・生徒」が85校(95.51%)と最多であり、「福祉事業所(放課後デイ等)」が1校(1.12%)となっている(表3)。訓練の内容では、「安全な待機場所まで一時避難」が82校(92.13%)で最多であり、「福祉事業所との連絡」が4校(4.49%)となっている(表4)。

表4 訓練の内容(複数回答可)

	回答数	比率
一時的に身を守る	77	86.52
搬送器具を用いて避難	36	40.45
安全な待機場所まで一時避難	82	92.13
安否確認	62	69.66
備蓄食を試食	36	40.45
避難生活体験	5	5.62
建物被害箇所の点検	21	23.6
保護者への連絡・引き渡し	34	38.2
福祉事業所との連絡	4	4.5
行政との連絡	3	3.4
地域の避難訓練への参加	4	4.5
その他	2	2.2

6割の学校は地域の避難場所・避難所・福祉避難所としての役割を担っている(表5)。避難所等の指定を受けていない学校のうち「行政からの依頼があれば解説可能」と回答した学校は4割弱であった。指定を受けていない学校のうち、2割は「府県内の要配慮者の受け入れ可能」と回答している。

表5 避難所指定の有無(複数回答可)

	回答数	比率
一時避難所	8	9.0
指定避難所	15	16.9
指定福祉避難所	17	19.1
福祉避難所の協定締結	13	14.6
調整中	4	4.5
指定されていない	34	38.2
その他	5	5.6

4.2 聞き取り調査

課題をカテゴリに分類した。地域連携に関して「地域住民との関係の薄さ」と「地域の医療・福祉との関係性の薄さ」という2課題が抽出された(表6)。

表6 地域連携に関する課題

課題カテゴリ	課題の内容
地域住民との関係性の薄さ	<ul style="list-style-type: none"> 近隣の学校と異なり地域住民との関わりがほとんどない 小中高と進学するにつれて疎遠になる 県立なので他地域からの通学者が大半であり、踏み込んで交流がし辛い 地域との関係が全く無いわけではないが、訓練を一緒にするほどの関係性ではない 隣接小学校が避難所となった際の住み分けが不明、避難者が特別支援学校に立ち入ると困る 震災時、避難所ではないはずなのに、近隣の人が学校の敷地に入っていた
地域の医療・福祉との関係性の薄さ	<ul style="list-style-type: none"> 下校時に放課後デイの送迎車が学校前に50台以上並ぶ 放課後デイとの取り決めが無い 最寄りの病院との連携を希望するが、病院から承諾が得られない

5. 考察

特別支援学校が福祉施設と平時から連携しておくことにより、

災害時に要配慮者がより適した避難所でケアを受けることができると考えられる。避難所指定のない学校も「行政から依頼があれば開設可能」という回答が4割弱あり、多くの学校に避難所等指定の可能性が見いだせる。しかし、特別支援学校は地域との関係性が薄いことが課題となっていた。児童・生徒が広域から通学しているため、学校が地域と関わるインセンティブが弱いと考えられる。地域や福祉事業者を巻き込んだ訓練も十分に実施されているとはいえない。今後、特別支援学校は地域の防災拠点として、地域や福祉機関・施設と連携を行いながら、災害時の体制を構築していく必要があると考えられる。